【参考資料】

当資料は、国土交通省が実施した令和5年度官民連携まちなか再生推進事業の公募時に、本市が提出したものの一部です。
今後設立予定のエリアプラットフォームや策定予定の未来ビジョン、実施事業などは**必ずしも下記通りに行うものではありません**が、当事業の検討・実施については下記内容を踏まえて行うものとします。

1．エリアについて	地域（エリア）名称	加茂駅周辺まちなかエリア
	エリアの位置付け及びエリア設定の考え方	JR信越本線で新潟駅と長岡駅を結ぶ中間地点に位置する加茂駅周辺のまちなかエリアには、近代化されたアーケード街路に連なる商店街（通称「長生きストリート」）と、路地沿いに流れる水路や歴史的文化財で構成される個性的な街区を挟むようにして、商店街と並行して流れる加茂川が北側に、加茂の地名の由来となった青海神社を祀る加茂山が南側に存在している。 令和3年10月に策定した加茂市総合計画においても、人が集い、賑わいと活力があふれ、持続可能なまちの実現を目指して、当該エリアを中心としたまちづくり・賑わいづくりの方向性が明示されていることから、令和5年度より策定作業に着手する都市計画マスタープランにおいても、総合計画や未来ビジョンに関する議論との整合性を図りながら、加茂市全体の活力をけん引していく最も重要な拠点として位置づけられていくエリアである。
	エリア図	
	エリアの課題	当該エリアは、前述のとおりJR加茂駅とそこからのびる「生きた商店街（長生きストリート）」を中心に、公園や河川敷などの豊かな自然が近接していること、大正から戦前までの豊かだった頃の歴史的アセットがエリア内に数多く点在していることなど、コンパクトでウォーカブルな環境の素地が整っていることが最大の強みと言える。また、加茂駅を利用して通学する高校が3校、大学と短大が各1校あり、学生を中心に、人口（約2万5千人）比における駅利用者が非常に多いことも特長である。一方、JR信越本線で分断された西側から東側のアクセス性の悪さや、駅利用者の歩行導線が商店街を含まないものになっていること、そして駅周辺に居場所となるようなパブリックスペースがないことなどが弱みとなってヒトの滞留や回遊が生まれにくく、賑わいの創出や時間的・経済的消費に結びついていない。また、賑わいづくりの活動が個別に行われていて連携が不足していたり、イベント時における情報発信力の不足や慢性的な宿泊施設・駐車場の不足など、観光客のピーク人口を十分に活かせるような環境が構築されていない。 こうした現状を踏まえ、この地域独自の課題を発見し解決するため、エリアの方向性やあるべき姿を未来を見据えて俯瞰し、視える化したビジョンをまちづくりに関わる各主体間で共有するとともに、パブリック空間の利活用や賑わいの創出に向けた取組を中間組織が中核となってリードし、戦略的かつ継続的にデザインしていく枠組み（＝エリアプラットフォーム）の構築が必要不可欠である。

	エリア内における まちづくりの取組概要（過去3年間）	・四半世紀ぶりに策定した総合計画において、市と市民が今後進むべき方向性を明示（R2～R3） ・雪椿まつり等大規模イベントの開催方式を変更し、従来の拠点滞在型イベントから、アプリ等のデジタル技術を活用したスタンプラリーによる消費活動の促進など、コロナ禍に対応した回遊分散型イベントへのモデルチェンジ（R3～） ・商店街振興組合が主体となった商店街の歩行空間のライトアップによる賑わい創出事業の実施（R3～） ・デマンド型乗合タクシーや早朝小型バス路線の導入など、持続可能な公共交通システムへの再編を開始（R3～） ・加茂川を泳ぐ鯉のぼりのライトアップによる水辺空間を活用したにぎわい創出社会実験の実施（R4） ・シビックプライド醸成と市民参加型のまちづくりを推進するワークショップの実施（R4～） ・官民が一体となって居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりを進めるため、ウォーカブル推進都市に加盟（R4.6） ・エリアの魅力向上を目的とした加茂山公園の大型遊具（スライダー）のリニューアルを実施（R4.9） ・官民連携のまちづくりを推進するため、最高戦略責任者（新設ポスト）を公募し、民間から人材を登用（R4.10～） ・「公共政策フォーラム2021 in 加茂」を契機とした産官学が連携したまちづくりフォーラムの実施（R4.11） ・地元組織の代表や外部有識者とともに未来ビジョンやエリアのあり方について検討する会議を開催（R4.11～） ・加茂ショッピングセンター（以下、「メリア」とする。）の3階における（仮称）地域交流センターの整備に向け、若者や子育て世代の利活用方法やニーズを検討・検証するための社会実験を開始（R4.12～） ・商店街振興組合が主体となった謎解きとまち歩きの組合せによる体験型賑わい創出事業の実施（R5.1） ・都市再生整備事業で進めてきた新町街区の拡幅整備・無電柱化に伴う木造アーケードの整備が完了予定（R5.3）
2．未来ビジョンの策定方針	策定目的とエリアの目指す将来像	今後、自家用車を前提とした都市設計から公共交通の必要性が再び高まりつつある社会情勢の中で、居心地が良く歩きたくなるまちなかとして、この加茂駅周辺エリアの価値と魅力を高めていくことは、中山間地域や信濃川流域を含めた加茂のまち全体の価値と魅力の向上を図るうえで最も重要な拠点づくりであると、官民がともに考え、発意してきたところである。そうした背景を踏まえ、このまちなかエリアの将来像としては、地域住民が過ごす日常におけるQOLの向上に焦点を当てながら、中心軸となる商店街に対して、周辺の個性的な街路や街区、加茂川や加茂山といったまちのアセットを関連付けることでエリア内における回遊性と滞在性の向上を図る。その結果、まるでぶどうの房のように熟したまちなかエリアの魅力が、環（らせん）となって中心市街地から市外に向かってぐるぐると伝播していくとともに、それによって賑わいと経済活動の循環が生まれるような持続可能なまちの姿を、ソフトとハードの両面から官民が一体となって目指していく。
	策定方針の概要	今後の人口減少や超高齢化を前提に、穏やかで安らげる、潤いのあるまちの雰囲気を生かしたまちづくりを行う必要がある。交流人口の拡大に関しては、官民に関わらずまちの空間資源を使いこなすことで、定常的な人流増による賑わいの創出を目指していくとともに、既存イベント時のピーク人口に対するレジリエンスを高めることで、滞在利便性の向上と地域住民のQOLの向上の両立を図りながら、人間中心の視点で居心地のよい環境づくりを目指していく。
	エリアの目指す将来像を実現するための施策	【交通再編によるアクセス性の向上】 ・JR信越本線加茂駅及び駅前広場の再整備による東西市街地の一体化と都市交流機能の強化を目指す。 ・当該エリアに適した交通手段と身体活動としてのまち歩きを組合せることで回遊性と滞在性の向上を図る。 【既存ストックを活用した滞在性・回遊性の向上】 ・空家や空き店舗を有効活用した小規模宿泊施設の整備等により滞在性の向上と消費活動の促進を図る。 ・空地を活用したマルシェの定期開催や週末駐車場の設置、既存アプリを活用した回遊導線の創出・視える化等による利便性の向上と賑わいの創出を図る。 【賑わいを生むまちなかの拠点づくり】 ・地域のつながりや賑わいを再生する多世代交流や憩いの場として生きた学びが得られる地域拠点の整備を図る。 ・当該エリアがまち全体の情報やリソースの集積・発信を担うまちのシンボルとしての「ショーケース」化を推進する。 ・デジタル技術の活用で情報発信・意見収受をリアルタイム・双方向化し、市民一人一人の参加意識を喚起する。 【最高に幸せな日常を感じるまちのブランディング】 ・既存アセットを加茂ならではの季節感が魅力として伝わるように磨き上げ、加茂に暮らす人々がアクティビティを生き生きと楽しむ姿を日常的なコンテンツとしてブランディングし、市の内外（国外含む）に向けて発信することで、各種（関係、交流、移住、定住）人口の増加を図る。
	未来ビジョン策定までの検討・策定プロセス	・今年度、エリアの核となる地元組織の代表やエリアの価値向上に寄与した優れた実績を有する専門人材となる外部有識者とともに検討会をつくり、その中で未来ビジョンやエリアプラットフォームのあり方について議論を始めているほか、商工会議所や地元の大学と連携してまちづくりフォーラムを開催するなど、エリア内の関係者との情報共有や目線合わせを重ねながら、令和5年度以降の本格的な議論に備えている。 ・令和5年度には、上記検討会メンバーに加え、新潟県や各種経済団体、金融機関、教育機関及び交通事業者などからなるエリアプラットフォームの準備会を立ち上げ、その中で未来ビジョンに関する議論を継続しながら、関係者間のコンセンサスを得てエリアプラットフォームを構築する。未来ビジョンやエリアプラットフォームの検討の段階においては必要に応じてワーキンググループを設置し、各種検討および実証を行うなど、官民が一体となって早期の未来ビジョン策定に向けた取り組みを進める。